01 未来の地域のすがたが見える！「インフラみらいMAPプロジェクト」の推進
～岩手県釜石市版「インフラみらいMAP釜石（試行版）」を公開～

国土交通省では、平成28年度より将来のインフラ整備の時間軸を地図化する「インフラみらいMAPプロジェクト」を推進しています。「インフラみらいMAPプロジェクト」は、インフラ整備に関する情報を地図データ化することによって、将来のインフラ整備の姿やそのストック効果を地図上にビジュアル化するものです。

平成29年度は岩手県釜石市をモデルとして検討を重ね、「インフラみらいMAP釜石（試行版）」を公開しました。（https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/sougouseisaku-miraimap-kamaishi）

三陸沿岸道路や釜石市役所新庁舎等をはじめとするインフラや、ラグビーワールドカップ2019日本大会の会場の一つになる釜石鵜住居復興スタジアムの整備予定等の情報を地図上で確認できるほか、GIS（地理空間情報システム）を用いてさまざまな情報と重ね合わせることができ、民間企業による新規立地の投資計画の立案等において活用され、ストック効果の発現がさらに高まることが期待されます。

引き続き、インフラみらいMAPプロジェクトに取組み、インフラ整備に関する情報の見える化を推進します。

詳細はP.136



資料）国土交通省

02 i-Constructionの推進

建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」であり、人口減少や高齢化が進む中にあってもこれらの役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が必要不可欠となっています。

そのため、国土交通省は、建設現場の生産性向上を目指し、平成27年度からi-Constructionの取組を開始し、平成28年9月12日の未来投資会議において、安倍総理から第4次産業革命による『建設現場の生産性革命』に向け、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す方針が示されました。

これに向け、平成29年度は、ICTを実装した建設機械による施工を、土工に加えて舗装や浚渫へ拡大するとともに、3次元モデル設計の推進、コンクリート工の規格の標準化、施工時期の平準化、産学官連携のコンソーシアム等を通じた技術開発や導入促進などに取り組みました。

今後は、上記の取組を更に加速し、測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体を3次元データで繋ぎ、新技術、新工法、新材料の導入、利活用を推進していきます。

》》詳細はP.153



資料）国土交通省

03 訪日外国人旅行者数は過去最高を達成!! 地方部の宿泊者数伸び率は三大都市圏を上回る!!

平成29年の訪日外国人旅行者数は、約2,869万人（前年比19.3%増）となり、過去最高となりました。

近隣のアジア諸国等をはじめとする経済発展により所得が向上する中、ビザの緩和や消費税免税制度の拡充などの取組に加えて、CIQや多言語表記をはじめとした受入環境整備や、インバウンド関係者によるプロモーション等もあり、この訪日者数の増加に繋がったものと考えています。

また、インバウンドの効果は徐々に地方に波及しつつあり、平成29年（速報値）の訪日外国人の地方部における延べ宿泊者数の伸び率は、3年連続で三大都市圏を上回り、平成29年はシェアが4割を突破しました。

■ 城崎温泉での絵付け体験の様子



資料）一般社団法人豊岡観光イノベーション

引き続き、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標実現に向け、政府を挙げて、更に高い次元の観光施策への取組みを加速させます。 》》詳細はP.159

■ 秋田・角館にて着物で写真撮影をする様子



資料）日本政府観光局（JNTO）（東北復興事業で製作）

04 鉄道分野における インバウンド受け入れ環境整備
～全ての新幹線で無料Wi-Fiサービスを提供～

鉄道分野においても、近年インバウンドの利用が急増しており、受け入れ環境の整備が急務となっています。

国土交通省では、鉄道事業者と連携して、世界最高水準の受入環境の実現を目指し、各種取組を進めています。

中でも、訪日客からニーズの高い通信手段である無料Wi-Fiについては、移動中にも観光地等の情報収集ができるよう、2018年5月の東北新幹線を皮切りに、同年度中に全ての新幹線路線で無料Wi-Fiサービスを開始する予定です。在来線についても、高山本線の特急「ひだ」、千歳線の快速「エアポート」など、インバウンドの利用が多い特急等を中心に導入を進めていきます。

■「東北新幹線E5系」外観



資料）JR東日本

また、無料Wi-Fiだけでなく、訪日客向けの共通企画乗車券やICカードの導入、海外からのインターネット予約環境の整備、タブレットも活用した多言語案内やトイレの洋式化、大型荷物への対応などについても、インバウンドの利用増をサービス向上の形で還元すべく、取組を進めてまいります。

■ 旅客案内所における訪日客案内の様子



資料）東京メトロ

■ 車内で無料Wi-Fiが利用可能であることを示すステッカー（「東北新幹線E5系」内観）



資料）JR東日本

05 「都市のスポンジ化」への対応

人口減少下にあっても、地域の活力を維持し、各種の生活機能が確保された安心して暮らせるまちを実現するためには、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが必要です。

しかしながら、近年、コンパクト化の拠点となるべきエリアにおいても、空き地等の低未利用地が時間的・空間的にランダム性をもって発生する「都市のスポンジ化」が進行し、居住環境の悪化、地域の魅力・活力の低下を招いています。

このため、都市再生特別措置法を改正し、発生したスポンジ化への対処やその予防のための対策等を導入することとしました。

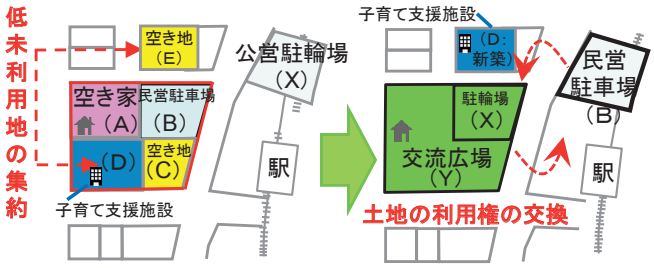
このうち、「低未利用土地権利設定等促進計画」制度では、行政が低未利用地の地権者等と利用希望者とをコーディネートし、複数の土地や建物に一括して利用権等を設定することで、低未利用地の利用促進を図ります。

また、「立地誘導促進施設協定」制度では、空き地等を活用して、地権者等が共同で整備・管理する交流広場などの施設についての協定制度を設け、地域コミュニティによる身の回りの公共空間の創出を図ります。

これらの対策を通じ、都市内の遊休空間を賢く使いながら、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を目指します。

詳細はP.178

■「低未利用土地権利設定等促進計画」制度



※周辺地権者の参加を市町村長が働きかけ



▶空き地や空き家を活用して交流広場・コミュニティ施設等を整備・管理



＊長野市「パティオ大門」　＊活性化施設（イメージ）

資料）国土交通省

06 「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進

既存住宅には、「新築に比べて安い」「実際の住宅を見て検討できる」などという良さがありますが、「不安」「汚い」「分からない」というマイナスイメージが強く既存住宅を選びにくい状況でした。

そこで、国土交通省では、耐震性などの条件を満たし、リフォームなどについての情報提供が行われる既存住宅に対し、国の関与のもとで不動産業者などが加盟する団体が「安心R住宅」のロゴマークを付与できるようにしました。

「安心R住宅」では、ロゴマークを付与するために「安心」「きれい」「分かりやすい」の3つの要件を設けています。

まず、「基礎的な品質があり『安心』」として、昭和56年（1981年）6月以降の耐震基準（いわゆる新耐震基準）や既存住宅売買瑕疵保険の検査基準に適合していることとしています。

次に、「リフォーム工事が実施されていて『きれい』」として、リフォーム工事によって「汚い」イメージが払拭されている（リフォーム工事を実施しない場合は、費用情報を含むリフォーム提案書が付いている）とともに、外装、主たる内装、水廻りの現況の写真を閲覧できることとしています。

最後に、「情報が開示されていて『分かりやすい』」として、検査済証や点検記録などの有無を示した「安心R住宅調査報告書」を不動産業者から入手でき、希望すれば詳細な情報が開示されることとしています。

これらに加え、制度の内容やトラブルについて、事業者団体の相談窓口へ相談することができます。

「安心R住宅」のロゴマークを使用した既存住宅の広告は、平成30年4月から始まります。

■「安心R住宅」（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）

従来のいわゆる「中古住宅」

「品質が不安、不具合があるかも」
「古い、汚い」
「選ぶための情報が少ない、わからない」

（既存住宅を紹介しているwebサイト（イメージ））



「安心R住宅」 ～「住みたい」「買いたい」既存住宅～

「品質が良く、安心して購入できる」
「既存住宅だけどきれい、既存住宅ならではの良さがある」
「選ぶ時に必要な情報が十分に提供され、納得して購入できる」



安心R住宅
「安心R住宅」ロゴマーク

耐震性あり　インスペクション済み
現況の写真　リフォーム等の情報　など

資料）国土交通省

07 航空ネットワークの整備

首都圏空港の機能強化

「明日の日本を支える観光ビジョン」で掲げられた訪日外国人旅行者数の目標達成や首都圏の国際競争力の強化、地方創生、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催等の観点から、首都圏空港（羽田空港・成田空港）の機能強化は必要不可欠です。現在、国土交通省では、羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の第三滑走路の整備や夜間飛行制限の緩和等により、ニューヨーク、ロンドンに匹敵する世界最高水準の年間発着容量約100万回の実現を目指した取組みを進めています。

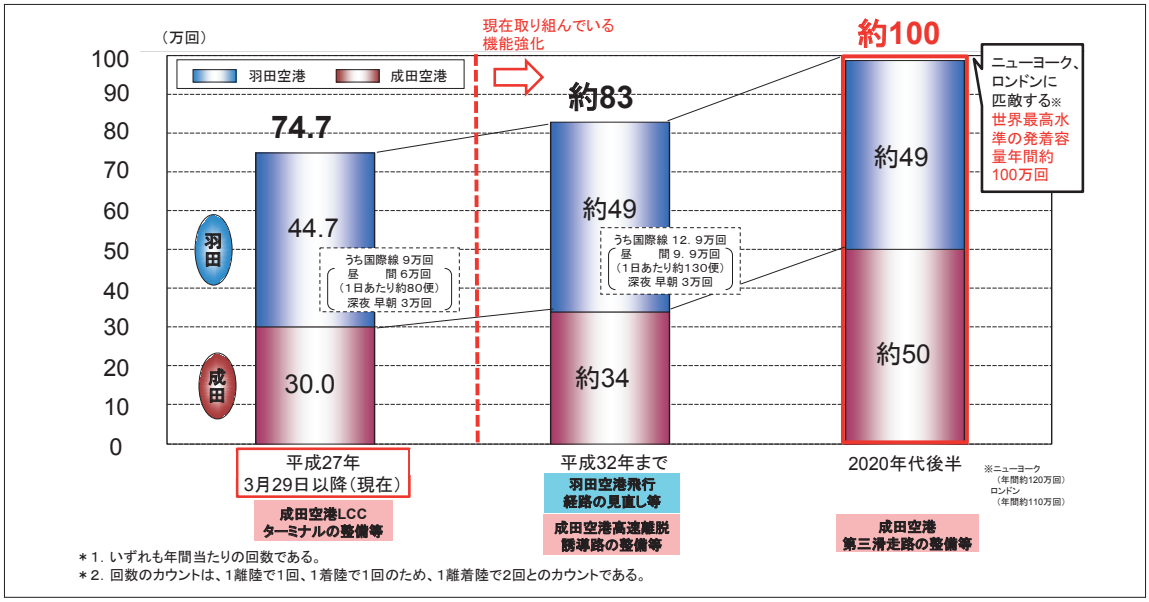
地方空港への国際線就航を促進

訪日外国人旅行者数2020年4,000万人等の目標達成に向けては、地方創生の観点からも、国際線就航による地方イン・地方アウトの誘客促進が重要となります。このため、平成29年7月に、全国27の空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、着陸料の軽減に係る割引や補助、グランドハンドリング経費の支援等の新規就航・増便の支援やボーディングブリッジ導入・待合施設の拡張やCIQ施設の整備等の空港の受入環境高度化等の支援を実施しています。

地方空港から入国した訪日外国人旅行者数は平成29年には対前年3割増の約145万人となっており、引き続き各地域における国際線就航を通じた訪日客誘致の取組を促進していきます。

詳細はP.213

■ 首都圏空港（羽田・成田）の発着容量の増加について



＊1．いずれも年間当たりの回数である。
＊2．回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、1離着陸で2回とのカウントである。

資料）国土交通省

08 LNGバンカリング拠点の形成に向けて

近年、船舶からの排出ガス規制の強化が進展し、排出ガスのクリーンなLNGを燃料とする船舶の増加が見込まれており、このLNG燃料船に燃料を供給するバンカリング拠点が十分に整備されていないことが国際的な課題となっています。

国土交通省では、これまでLNG燃料船の普及に向けた環境整備を図り、関係事業者の取組みを支援するためLNGバンカリング等の手順の明確化、安全性の確保を図ったLNGバンカリングに関する安全ガイドラインの策定を行ってまいりました。また、拠点形成に関しては、横浜港をモデルケースとした検討等を行うとともに、世界最大の重油バンカリング港を有するシンガポールとの協力を軸としたLNGバンカリング拠点のネットワーク構築に向けた国際的な取組を主導してきました。

平成29年4月には、日本において、「LNGバンカリング国際シンポジウムin横浜」を国土交通省及び経済産業省の主催のもと開催し、LNGバンカリング拠点の形成及び国際的なネットワークの構築に向けて取り組むべき方向性について関係者間で認識を共有しました。同年8月には、シンガポールにて開催された「シンガポール&日本港湾セミナー2017」において、「LNGバンカリングに関する日・シンガポール共同調査」の開始を発表し、両国間の連携をより一層加速させました。

引き続き、シンガポールと連携しつつ、我が国がアジアにおいて先導的にLNGバンカリング拠点を形成することで、我が国港湾へのコンテナ等航路を維持・拡大し、我が国経済の国際競争力の強化を図ってまいります。

詳細はP.221

■ LNGバンカリングのイメージ



資料）国土交通省

■ 石井国土交通大臣とコー運輸大臣（シンガポール）の会談（平成29年8月28日）



資料）国土交通省

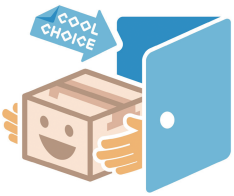
09 宅配便の再配達削減に向けた取組み

ライフスタイルの多様化等により、通信販売の利用が年々伸びており、それに伴い宅配便の取り扱い個数も増加しています。一方、商品を実際に届ける「配送」を支えるトラックドライバー不足は深刻化しており、高齢化も進んでいます。

このような状況の中、再配達の取扱個数は約15.5%にのぼっており、ドライバー不足が顕在化する中で持続可能な宅配サービスを着実に確保するためには、再配達削減が急務となっています。

国土交通省はこの問題に対応するため、政府広報や、環境省及び経済産業省と連携した「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン～みんなで宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト～」等を通して、スマートフォンから簡単に受け取り日時などの変更ができるアプリの活用等を呼びかけています。

COOL CHOICE できるだけ一回で受け取りませんかキャンペーン



1回で受け取りませんか

◆COOL CHOICE ウェブサイト
https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/

また、受け取り方法の更なる多様化・利便性向上等の新たな取組みの促進として、宅配事業者の窓口やコンビニでの受け取りのほか、「オープン型宅配ボックス」の設置に対する支援等を行っているところです。

国土交通省では、利便性の高い宅配便サービスの持続性の確保などの観点から、宅配便の再配達削減に向け、宅配事業者等の関係者と連携して各種政策や情報発信を引き続き行って参ります。

詳細はP.227

宅配ボックス



資料）国土交通省

10 海事生産性革命の深化 ~i-Shipping・j-Ocean~

国土交通省では、船舶の開発・建造から運航に至る全てのフェーズで生産性向上を目指す「i-Shipping」と、海洋開発市場の成長を我が国海事産業[*1]が獲得することを目指す「j-Ocean」を両輪とする「海事生産性革命」を強力に推進しています。

「i-Shipping」では、IoTやビッグデータといったICT技術の活用により造船現場の生産性や船舶の安全性を向上させる革新的な技術の開発を推進しています。また、近年、自動運航船の導入に向けた動きが活発化していることから、自動運航船の安全な運航のために必要な要件を検討するための実証事業を進めることとしています。

「j-Ocean」では、最終的には海洋開発プロジェクト全体を受注できる力を我が国海事産業が身につけることを目指し、海洋開発技術者[*2]の育成に向けた専門教材を作成するとともに、関係省庁との連携による企業間連携の促進や、海洋開発で用いられる海洋構造物・船舶や機器・システムなどのパッケージ化、コスト低減等によるユーザーニーズに応じた高付加価値製品の開発支援等を行っています。

今後は、更なる施策の実施により、一層の海事生産性革命の深化を図っていきます。

》》詳細はP.237



資料）国土交通省

＊1：造船業、舶用工業（船舶に搭載するエンジンなどを製造・供給する産業）、海運業。
＊2：海洋開発技術者とは、例えば石油・天然ガス等の探査、掘削、生産を行うための設備の設計や操業等に携わる技術者等を指す。

11 C to Sea プロジェクト
～海に行く、船に乗る、海を知る～

四面を海に囲まれた海洋国家日本に暮らす私たちにとって、「海」は、なくてはならない存在です。

他方、海の世界は、海運や造船など、B to B(business to business、企業間の取引)が中心ともいえるため、より多くの人に海に親しみ、海に対する理解・関心を高める機会を増やすための新しい取組が必要です。

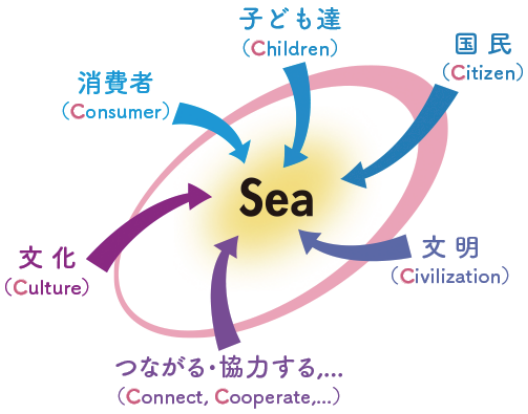
このため、国土交通省では、子どもや若者をはじめとする多くの人にとって、海や船がさらに「楽しく身近な存在」になるよう、2017年の「海の日」を機に、「海と日本プロジェクト」の一環として、官民一体の取組である「C to Seaプロジェクト」を開始しました。

これまでに、海を応援する皆さんとともに、マリンレジャーを体験する機会の創出や海と船の魅力を発信するポータルサイトの設置などを行いました。

今後も、「海に行く」「船に乗る」「海を知る」につながる様々なアクションを起こし、より多くの人に「海や船の楽しさ」を知ってもらうべく、官民一体でプロジェクトを推進します。

詳細はP.239

名称に込められた意味



様々な「C」を海の「Sea」につなげる

石井国土交通大臣による アンバサダー任命式（STU48）



（取組例）海と船の情報 ポータルサイトを設置



資料）国土交通省

12 建設業における働き方改革
～長時間労働の是正、給与・社会保険、生産性向上～

建設産業が地域の守り手として持続的に役割を果たしていくためには、若者をはじめとする担い手の確保・育成を図るとともに、働き方改革に取り組んでいくことが重要です。国土交通省では、働き方改革をより一層推進するため、平成30年3月に「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定し、以下の3分野における認識を関係者の間で共有しました。

① 長時間労働の是正

週休2日制の導入の後押しや、適正な工期設定を推進します。

② 給与・社会保険

建設キャリアアップシステムを活用した技能と経験にふさわしい処遇（給与）や、建設企業の社会保険加入の徹底に向けた環境を整備します。

③ 生産性向上

建設生産システムのあらゆる段階におけるICT等の活用や、建設業従事者に必要とされる技能の習得を効果的・継続的に行う「建設リカレント教育」等によって生産性向上を図ります。

こうした取組みを官民一体となって推進し、建設業への入職を促進し、誇りを持って仕事に打ち込めるような環境整備に取り組んでいます。

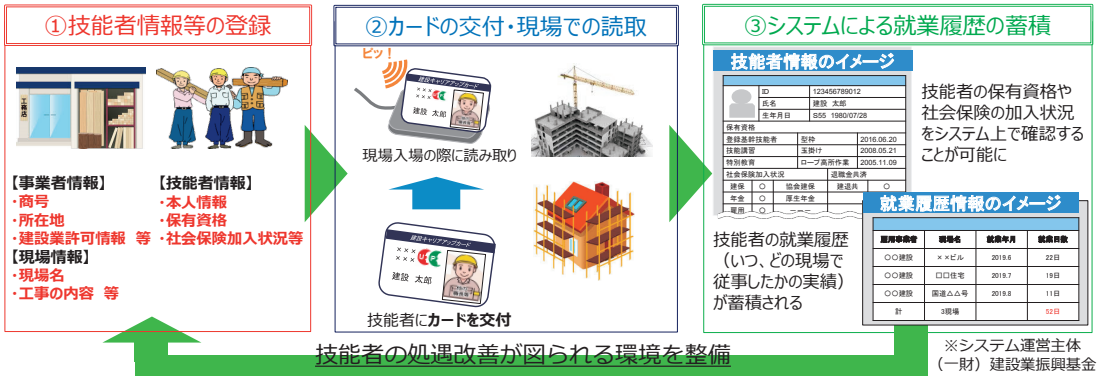
》》詳細はP.245

■ 建設業団体に対して働き方改革の要請を行う石井国土交通大臣



資料）国土交通省

建設キャリアアップシステムの構築



資料）国土交通省

13 地域の気象防災に一層貢献

「防災意識社会」への転換に貢献していくため、気象庁では、「顔の見える関係」の構築など平時からの取組を強化するとともに、緊急時にはホットライン等により適時的確な解説を実施し市町村等の防災対応を強力に後押しする等の取組を順次進め、気象防災の関係者と一体となって地域の気象防災業務を推進していくこととしています。

気象庁防災対応支援チーム（JETT）の創設

気象庁では、災害の発生が予見される、または災害が発生した際に、TEC-FORCEの一員として都道府県または市町村に気象台職員を迅速に派遣し、災害対応現場におけるニーズに対応した気象状況の解説により自治体の災害対応を支援するため、現地の気象台を中心として、近隣の気象台等の地域を熟知した職員で構成する「気象庁防災対応支援チーム（JETT）」を平成30年5月に創設しました。

ホットラインの活用事例

平成29年7月に秋田県で発生した豪雨では、地元の秋田地方気象台長から被害が想定される市町村長へのホットラインにより、大雨に対する厳重な警戒を直接電話で強く呼びかけるとともに、河川事務所長からもホットラインを行い、河川水位の情報提供や職員・ポンプ車の派遣について市町村長と直接相談するなど、避難勧告等の判断や防災活動を支援しました。

詳細はP.254

■ **気象庁職員による解説の様子**（平成29年7月九州北部豪雨）



資料）国土交通省

14 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」による緊急治水対策を推進

平成29年7月九州北部豪雨等では、以下の3つの課題が明らかになりました。

① 山地部の河川で大量の土砂や流木が発生し被害が拡大したこと

② 中小河川で度重なる浸水被害が発生していること

③ 洪水時に河川の状況をリアルタイムに把握できなかったこと

このような課題は九州北部豪雨等により被害が生じた河川と同様の特徴を有する他の地域の河川においても共通していると考えられました。

このため、全国の中小河川の緊急点検を実施し、その結果を踏まえ、今後概ね3年間（32年度目途）で実施すべき対策を、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」としてとりまとめました。

具体的には、① 土砂・流木捕捉効果の高い透過型の砂防堰堤等の整備、② 多数家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削・堤防の整備等、③ 危機管理型水位計（洪水時に特化した低コストの水位計）の設置を推進することとしました。

詳細はP.255

■ 土砂・流木被害 赤谷川（平成29年7月）



資料）国土交通省

■ 繰り返しの浸水被害 桂川（平成29年7月）



資料）国土交通省

■ 危機管理型水位計



資料）国土交通省

15 大和堆で急増する北朝鮮漁船等に厳正に対処
～日本漁船の安全確保～

日本海の大和堆（やまとたい）は、周囲に比べて水深が浅く、イカやカニなどの好漁場となっています。

近年、大和堆周辺海域では、北朝鮮や中国籍とみられる漁船が急激に増加し、その一部が我が国の排他的経済水域で違法操業を行っており、同海域で操業する日本漁船の安全を脅かす状況になっています。

海上保安庁では、航空機による監視に加え、日本漁船の安全確保や北朝鮮漁船等の違法操業への対応などのため、平成29年7月上旬から大型巡視船を含む複数隻の巡視船を同海域に派遣し、延べ1900隻以上の北朝鮮漁船等に対して、汽笛や大音量の音声などによる退去警告を実施するとともに、そのうち、300隻以上に対して放水措置を実施し、大和堆周辺の我が国排他的経済水域から退去させました。

海上保安庁では、引き続き、関係機関と連携して、厳正に対応していきます。

詳細はP.313

■ 大和堆の略図



資料）国土交通省

■ 日本漁船と北朝鮮漁船の間に入る巡視船



資料）国土交通省

■ 警告を受けて退去する北朝鮮漁船



資料）国土交通省

■ 北朝鮮漁船に放水する巡視船



資料）国土交通省



資料）国土交通省

16 石井国土交通大臣がインフラメンテナンスなどを通じた日米インフラ協力の可能性をアピール!!

「我々は、インフラメンテナンス時代を生きる同志なのです。」

石井国土交通大臣は、平成30年1月に米国・ワシントンDCで開催した日米インフラフォーラムにおいて、交通インフラ分野における日米両国の関係をこのように表現し、両国の発展を支えたインフラが老朽化している今こそ日米の産学官の知見を総動員して、交通インフラ分野における日米の強力なネットワークを構築するべきと訴えました。

日米インフラフォーラムは、昨年10月に、石井国土交通大臣とチャオ米国運輸長官との間で署名した、交通インフラ分野において日米協力を促進していくこととした覚書を踏まえ、日米経済対話における取組みの一環として開催したものであり、日米の産官学の交通インフラ関係者が一堂に会する画期的なイベントとなりました。

■ スピーチを行う石井国土交通大臣



資料）国土交通省

本フォーラムにおいて、石井国土交通大臣は、交通インフラ分野における日米の共通課題としてインフラの老朽化を取り上げ、インフラの更新に多額の費用を要する課題を指摘し、日本の優れたインフラメンテナンス技術等の米国における活用可能性をアピールしました。

また、日米インフラフォーラムの出席に合わせて、チャオ米国運輸長官との会談も実施し、交通インフラ分野で日米協力をさらに進めていくことを確認しました。

》》詳細はP.360

■ 日米インフラフォーラムの様子



資料）国土交通省

■ チャオ長官と石井国土交通大臣



資料）国土交通省

17 自動運転の実現

国土交通省においては、「国土交通省自動運転戦略本部」（本部長：国土交通大臣）を設置し、自動運転の実現に向けた環境整備、自動運転技術の開発・普及促進及び自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装の3つの観点から取組みを推進しています。

環境整備

国連における自動運転に係る国際的な安全基準等の議論を主導し、国内においても、高度な自動運転システムを有する車両が満たすべき安全性の要件や安全確保のための方策の検討を行っています。また、自動車損害賠償保障法に基づく損害賠償責任の在り方について、平成30年3月にとりまとめを行いました。

自動運転技術の開発・普及促進

衝突被害軽減ブレーキ等の安全運転支援機能を備えた「安全運転サポート車（サポカーS）」の官民を挙げた普及啓発や先進安全技術の開発・普及促進に取り組んでいます。また、高速道路の合流部等での情報提供による自動運転の支援や、自動運転を視野に入れた除雪車の高度化についても取り組んでいます。

実証実験・社会実装

ラストマイル自動運転による移動サービス、中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を実施しています。また、後続無人隊列走行の実現に向けた後続有人隊列走行の公道実証実験を新東名及び北関東道で実施しました。

今後も、自動運転の早期実現に向けて世界をリードしていけるよう、国際基準等のルール整備、社会実験・実装等を着実に進めます。

詳細はP.375

■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験



資料）国土交通省

■ 隊列走行実証実験



資料）国土交通省

18 日本の重力値の基準を40年ぶりに更新
～あなたの体重がほんのわずか変わります～

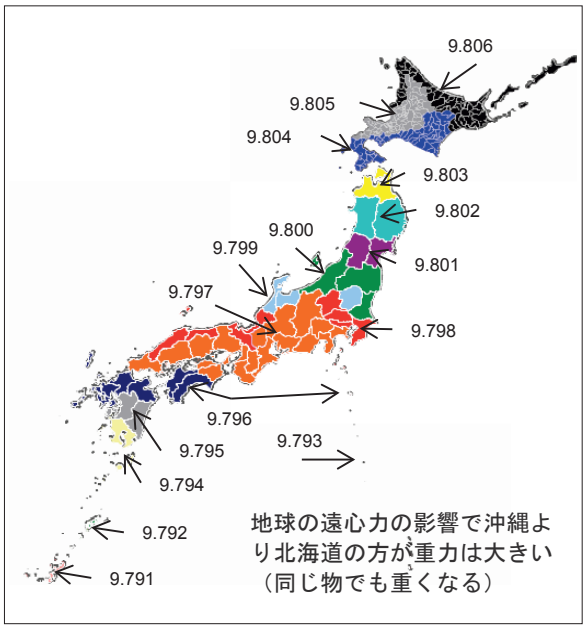
国土地理院では、水の流れにつながる標高の決定、物の質量を量る「はかり」の校正、活断層調査や資源探査などに活用されている国内の重力値の基準を40年ぶりに更新し、「日本重力基準網2016（JGSN2016）」として2017年3月15日に公開しました。

JGSN2016は、最新の観測結果に基づく全国の重力値の基準です。重力値は時間や場所で変化します。これまでの基準は、国土地理院が1976年に整備した「日本重力基準網1975（JGSN75）」でしたが、公開から40年が経過し、地殻変動などによる影響で実際の重力値との乖離が大きくなったため、今回改定することとしました。改定に伴う重力値の変化は、最大で地上での重力値の-1×10^{-5}%（−0.1mGal）程度で、これは60kgの体重がヤブ蚊数匹分（約0.006g）軽くなったことに相当します。

今後は、これらの重力値を基準として、全国の重力分布を航空機で効率良く測定し、GPSや準天頂衛星等の衛星測位システム（GNSS）を利用して標高を得るために必要となる精密な標高の基準（ジオイド）を整備する計画です。

》》詳細はP.378

■ **各地の重力値**（単位：m/s²）



資料）国土地理院

■ **重力測定**



資料）国土地理院

19 「国土交通省 政策ベンチャー2030」

我が国が今後、人口減少・超高齢化をはじめ、人類がこれまで経験したことがない大変化、大きな価値観の変容を迎えることになる中で、国土交通省として、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、その先の未来を見据える必要があります。

そこで、国土交通省では、2030年頃に国土交通省の中核を担うことになる世代である概ね30代の中堅・若手職員が中心となって、2030年頃のあるべき日本社会の姿を構想し、具体的な政策提言をとりまとめるプロジェクトとして、「国土交通省　政策ベンチャー2030」を平成29年10月に立ち上げました。

議論の第1段階（フェーズ1）では、2030年頃のあるべき日本社会の姿を構想し、その実現に向けた政策ニーズを探る作業を行い、政策課題を整理しました。整理した政策課題は、平成30年3月に中間報告として発表しました。

第2段階（フェーズ2）では、整理した政策課題について、目指すべき未来に向けた対応策（国土交通省として今後中長期的に取り組むべき「大胆な具体策」）をまとめていきます。

■ 議論中の様子



資料）国土交通省

■ 「国土交通省 政策ベンチャー2030」概要



資料）国土交通省

https://www.facebook.com/mlitventure2030

#政策ベンチャー2030
#未来シナリオ
#1000人行脚